



# 貸借対照表

平成 31 年 2 月 28 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 2,081,371,861 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,633,898,785 】</b>
現金及び預金	581,655,900	買掛金	962,671,073
売掛金	10,205,911	短期借入金	300,000,000
商品	1,322,213,098	1年内返済長期借入金	40,404,000
貯蔵品	34,400	未払法人税等	53,000,000
前払費用	34,406,403	前受金	2,146,675
未収入金	91,740,416	未払事業所税	6,970,800
その他流動資産	11,211,039	未払金	48,149,849
繰延税金資産	29,904,694	未払消費税	12,721,670
<b>【固定資産】</b>	<b>【 1,651,689,702 】</b>	未払費用	23,974,444
(有形固定資産)	( 1,330,349,668 )	関係会社未払金	36,347
建物	414,556,361	未払給与	29,325,376
建物附属設備	329,037,524	預り金	11,552,591
構築物	21,556,486	仮受金	1,680,538
工具・器具・備品	32,908,959	リース債務	93,505,422
リース資産	362,704,474	賞与引当金	47,760,000
一括償却資産	1,996,203	<b>【固定負債】</b>	<b>【 672,264,945 】</b>
土地	130,229,661	長期借入金	125,926,000
建設仮勘定	37,360,000	預り保証金	43,210,000
(無形固定資産)	( 3,598,370 )	長期リース債務	265,195,291
電話加入権	214,906	資産除去債務	164,938,553
ソフトウェア	3,383,464	長期前受金	2,111,100
(投資その他の資産)	( 317,741,664 )	繰延税金負債	70,512,295
投資有価証券	3,381,000		
出資金	1,630,000	負債の部合計	2,306,163,730
長期前払費用	10,849,659	純資産の部	
差入敷金保証金	210,384,899	<b>【株主資本】</b>	<b>【 1,426,069,854 】</b>
繰延税金資産	91,496,106	(資本金)	( 50,000,000 )
		資本金	50,000,000
		(利益剰余金)	( 1,376,069,854 )
		利益準備金	12,500,000
		圧縮積立金	64,131,230
		別途積立金	8,000,000
		繰越利益剰余金	1,291,438,624
		<b>【評価、換算差額】</b>	<b>【 827,979 】</b>
		有価証券評価差額	827,979
		純資産の部合計	1,426,897,833
資産の部合計	3,733,061,563	負債及び純資産の部合計	3,733,061,563

# 損 益 計 算 書

自 平成 30 年 3 月 1 日  
至 平成 31 年 2 月 28 日

科 目	金 額	円
【 売 上 高 】		
売 上 高	16,220,611,333	16,220,611,333
【 売 上 原 価 】		
売 上 原 価	13,868,226,945	13,868,226,945
売 上 総 利 益		( 2,352,384,388 )
受 取 家 賃	5,185,762	
共 益 費 収 入	16,752,032	
他 営 業 収 入	9,542,566	
【 営 業 収 入 】		31,480,360
営 業 総 利 益		( 2,383,864,748 )
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,150,555,037
営 業 利 益		( 233,309,711 )
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	646,364	
受 取 配 当 金	33,000	
雑 収 入	60,221,825	60,901,189
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	1,403,566	
雑 損 失	590,670	
現金過不足(損)	39,307	2,033,543
経 常 利 益		( 292,177,357 )
【 特 別 利 益 】		
そ の 他 特 別 利 益	30,437,000	30,437,000
【 特 別 損 失 】		
減 損 損 失	75,398,381	75,398,381
税 引 前 当 期 純 利 益		( 247,215,976 )
法 人 税 及 住 民 税		107,630,875
法 人 税 等 調 整 額		-25,308,864
当 期 純 利 益		( 164,893,965 )

## 株主資本等変動計算書

自平成30年3月1日至平成31年2月28日 単位円

	株主資本							株主資本	評価、換算差額
	資本金	利益剰余金					利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000,000	9,566,000	37,889,720	8,000,000	1,196,420,169	1,251,875,889	1,301,875,889	534,300	
当期変動額									
圧縮積立金積立額			34,335,048		-34,335,048				
圧縮積立金取崩額			-8,093,538		8,093,538				
利益剰余金の配当					-40,700,000	-40,700,000	-40,700,000		
配当に伴う利益準備金の積立		2,934,000			-2,934,000				
当期純損益金					164,893,965	164,893,965	164,893,965		
その他有価証券の評価益								293,679	
当期変動額合計		2,934,000	26,241,510		95,018,455	124,193,965	124,193,965	293,679	
当期末残高	50,000,000	12,500,000	64,131,230	8,000,000	1,291,438,624	1,376,069,854	1,426,069,854	827,979	

	純資産の部
当期首残高	1,302,410,189
当期変動額	
圧縮積立金積立額	
圧縮積立金取崩額	
利益剰余金の配当	-40,700,000
配当に伴う利益準備金の積立	
当期純損益金	164,893,965
その他有価証券の評価益	293,679
当期変動額合計	124,487,644
当期末残高	1,426,897,833

## 個 別 注 記 表

自 平成 30 年 3 月 1 日

至 平成 31 年 2 月 28 日

### I. 継続企業の前提に関する注記

記載すべき事象及び状況はありません。

### II. 重要な会計方針に係わる事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ア 商品 主として売価還元法による原価法に基づく低価法

###### イ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 支給実績に基づき当期に負担すべき引当金を計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっています。

ただし、平成 20 年 3 月 31 日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

##### ③ 資産除去債務の会計処理

当社は、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。

上記会計基準の適用による有形固定資産に計上した除去費用の期末簿価は、140,183,737 円。

あわせて固定負債として計上した資産除去債務の期末残高は、164,938,553 円になります。

##### ④ 減損損失の会計処理

当事業年度において、柳丸店の減損損失 75,398,381 円を計上しています。その内訳は、建物 51,090,855 円、建物付属設備 19,349,818 円及び除去費用資産 4,957,708 円です。

##### ⑤ その他特別利益・損失

当期特別利益には、経済産業省の補助金 16,121,000 円と国土交通省の補助金 14,316,000 円が、計上されています。

特別損失は、過年度償却資産税及び経理処理の誤り等が 590,670 円計上されています。

#### 5. 会計方針の変更

当期における重要な会計方針の変更はありません。

### III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,346,732 円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	36,347 円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,151,618,206 円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として 菱刈店の什器備品等があります。	
5. 受取手形割引高	該当なし
6. 不渡手形	該当なし
7. 裏書譲渡手形	該当なし

### IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	56,085,924 円
仕入高	該当なし
販売費及び一般管理費	87,962,400 円
営業取引以外の取引高（受取家賃及び雑収入）	1,461,756 円

### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	5,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 29 年 5 月 22 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
① 配当金の総額	40,700,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
② 1 株当たり配当額	8,140 円
③ 基準日	平成 30 年 2 月 28 日
④ 効力発生日	平成 30 年 5 月 23 日

### VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳	
未払事業税	12,612,000 円
未払事業所税	6,970,800 円
未払社会保険料	9,577,940 円
未払労働保険料	円
商品評価	10,264,957 円
賞与引当金	47,760,000 円
減価償却繰入超過額	101,813,949 円
資産除去債務	164,938,553 円
繰延税金資産合計	121,400,800 円
圧縮積立金	64,131,230 円
資産除去費用資産	140,183,737 円
有価証券評価差額	1,260,242 円
繰延税金負債合計	70,512,295 円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な項目別内訳	
法定実効税率	34.5%